

令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度の取組検討）

施策No	242	施策名	移住・定住の促進	施策の目的	● 移住してもらえる魅力あるまちづくりを進めます。 ● 住み続けてもらえる魅力あるまちづくりを進めます。
関係課	総合戦略推進室、政策調整課、広報ブランド推進課、人権・男女共同参画課、交通政策課、建築住宅課、教育総務課				

1. 進行管理

(1) 指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み

指標	単位	実績基準値		実績値		見込値	目標値	最終年度（R7）の目標値達成見込	R6年度の実績説明・考察 及びR7目標値達成見込判断の理由		
		R2	R3	R4	R5				R7	R7	
a 市人口	人	114,603	114,435	113,434	112,236	111,253	110,499	112,327	④現在の想定では目標達成が困難	少子高齢化の進行により、令和7年度の目標値である市の総人口112,327人を達成できない見込み（新たな取り組み等により、減少率を過去4年間の平均値90%で見込んだ。）※栃木県毎月人口推計実績値	
b 社会動態の人口増減数（転入者－転出者）	人	159	-368	166	-44	349	120	120	③新たな取り組み等により目標達成の可能性あり	実績値は、増加と減少を繰り返しているが長期的には微増（過去4年間の平均値25.8人）となる。令和6年度は、目標値を大きく上回ったことから、今後の外国人住民の動向等により目標値を達成できる可能性がある。	
c											
d											

(2) 構成する事務事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR5との比較となります。

①施策関連区分A（実施計画事業）

【効果が上がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	事業費（単位：千円）			効果説明		
				R4	R5	R6	R4	R5	R6
3 移住支援事業	この事業による転入者数	人	16	47	55	7,900	29,600	37,800	国の要件緩和や制度拡充により、年々申請者は増加している。
6 結婚新生活支援事業	人口動態婚姻数	件	396	365	378	3,528	6,000	7,500	婚姻者へのチラシの配布を引き続き行ったことで、申請者が増加した。
7 東京圏通学・通勤者支援事業	高速バス乗降人員 市内各駅の定期乗車人員	人 千人	268,928 1,708	318,701 1,726	344,177 結果7月中	435	535	2,074	令和6年度からJR線を含む全路線を対象とするとともに、距離要件を葛生駅から50km圏外までとする拡充や、東武鉄道とのTOBU POINTキャンペーンを実施したことから、申請者が増加した。
8 「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業	佐藤の会会員数（SNSフォロワー数含む）	人	6,387	7,608	8,361	22,008	22,637	10,548	市内企業とのオリジナル商品の開発や、海南市で行われた鈴木サミットへの参加、佐藤の日の草野球大会の開催などを、多くのメディアに取り上げてもらったことで、会員及びSNS等のフォロワー数が増加した。また、ボランティア活動に会員4名の参加があった。
11 大学等活性化支援事業	転入者数（年度） 市内大学等の在籍学生数 10代～20代の転入者数（年度）	人 人 人	3,606 522 1,359	3,529 539 1,336	3,687 493 1,353	5,000	5,000	5,000	大学等が、補助金を活用して地方創生プロジェクト事業を行ったことで地域の活性化を図ることができた。

【効果が下がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	事業費（単位：千円）			効果説明		
				R4	R5	R6	R4	R5	R6
1 佐野市奨学金返済助成事業	補助金交付者	人	47	56	54	1,080	1,310	1,260	佐野市奨学金返済者のうち54名が補助金申請日から5年間佐野市に居住することを誓約した。新たな申請者は、R4が18人、R5が13人、R6が5人と減少しているため、継続している方を含め微減となった。
5 若者移住・定住促進事業	この事業による転入者数	人	158	148	140	9,300	11,550	9,600	交付件数及びこの事業による転入者が減少した。家屋の建築費の高騰等により交付件数は減少したと推測するが、移住される方の後押しとなっていると考える。
9 移住・定住関連情報PR事業	「佐野で暮らそう」閲覧件数	件	10,619	11,323	6,297	196	131	1,237	移住を検討している方の多くは、本市のポータルサイトから支援制度等の情報を得ている。移住セミナーや移住者交流会といったイベントの実施状況もこのサイトから発信しているが、大きく減少してしまった。コンテンツ不足が原因の一つと考えられるので、移住検討者のニーズに合った新しい情報の更新を行うとともに、検索の方法によっては、トップページを経由せずに直接事業毎のページにアクセスする場合があり、事業のページではアクセス数が増加しているものもあるため、今後は、別の指標も検討する必要がある。

②施策関連区分B（実施計画事業以外）

【効果が上がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	事業費（単位：千円）			効果説明		
				R4	R5	R6	R4	R5	R6

【効果が下がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	事業費（単位：千円）			効果説明		
				R4	R5	R6	R4	R5	R6

（3）基本方針の取組状況

①特に実績をあげている取組（計画初年度（令和4年度）以降の取組状況）

進学や就職に伴う本市の人口の流出を抑制することを目的とする東京圏通学・通勤者支援事業において、補助対象とする交通手段がこれまで高速バスのみであったが、令和5年度から鉄道も対象とし、対象路線についても段階的に拡充を図った。

移住体験のための宿泊施設（おためし住宅）の利用状況が好調で、令和6年度は稼働日が252日となった。利用者が本市に移住することの魅力を知る機会を提供できている。

②未着手等計画通りではない取組（及び今後の対応）

総合計画中期基本計画における本施策の基本方針②「定住化の促進」に従い、地域の産業や企業、文化や歴史に触れる機会を設け、若者の郷土愛の醸成に取り組む必要があるが、検討にとどまり実施にいたらなかった。令和7年度からは「学生による地元情報発信事業」を事業化し、本取組を積極的に推進する。

（4）令和6年度行政経営方針の取組状況

①令和6年度行政経営方針

・移住・定住コーディネーターの配置や交流の場の創出を図ることにより、移住者や移住検討者への相談体制と情報発信を強化し、移住定住をさらに促進する。
・「地域アプローチ」による少子化対策に関する調査研究事業の検討結果等をもとに、新規事業の創出と既存事業の見直しを行い、若年層（特に女性）の転出超過の抑制を図る。
・移住定住ポータルサイトの充実に加え、発信力のある媒体の活用を図り、継続的・効果的な情報発信を行う。
・「佐藤の会」の取組の推進など、関係人口・交流人口の創出と拡大を図るとともに、関心から関わりへつながる取組を展開する。
・おためし住宅の拡充や二地域居住の取組など、移住検討に寄与する環境の充実を検討する。

②令和6年度行政経営方針の取組状況

・移住・定住コーディネーターを配置したことで、きめ細やかな移住相談や新たな移住関連イベントの実施につながった。
・「地域アプローチ」による少子化対策において、検討を進めた事業である保育園ICT化と子育てアプリについて、進捗状況を確認とともに、新規事業についての検討を進めた。
・移住ポータルサイトの運用のほか、Facebookに加えInstagramによる情報発信を行った。
・佐藤の会の取組に関する企業版ふるさと納税を獲得するため、マッチング事業者と委託契約し、取組に賛同する事業者を募り、財源を確保することができた。また、今年度の佐藤の日イベントとして全国の佐藤さんと鈴木さんを集めた野球大会を実施し、関係人口の創出と拡大を図った。
・おためし住宅利用者に実施したアンケートで要望が多かった自動車の走行による騒音対策のための内装の設置、扱いにくい旧式の鍵の修繕等の環境整備を図った。また、民間が運営する市内宿泊施設等を利用して移住体験する移住検討者に対し、補助金を交付する仕組みを検討した。

2. 課題と次年度（令和8年度）の取組

（1）課題<環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて>

（2）課題に対する今年度（令和7年度）内の取組状況、予定

（3）次年度（令和8年度）の取組（案）

<p>【令和7年度以降にも引き継がれる課題】</p> <p>①転出超過に対する取組 ②移住・定住に関する効果的な情報発信 ③関係人口の創出及び拡大</p>	<p>①転出超過に対する取組 ・東京都内の学生が県内に就職する際に支出する旅費に加え、市内に移住する際の引越費用に対する補助制度を移住支援事業に追加する。 ・国と連携した「若者や女性にも選ばれる地方」に向けた地域の働き方、職場改革の取組をスタートする。 ・首都圏へのより移動しやすい環境整備に向けて、交通事業者に対する要望活動を実施する。</p> <p>②移住・定住に関する効果的な情報発信 ・全国規模で開催される移住関連イベントに新たに参画することで、情報発信の機会を拡大とともに、ホームページやSNSを活用した移住関連情報の発信についても強化していく。 ・現在運営している移住体験宿泊施設の運営に加え、民間が運営するゲストハウス等に宿泊して移住体験をする利用者に対し補助することで移住体験宿泊者の拡大を図る。</p> <p>③関係人口の創出及び拡大 ・「学生による地元情報発信事業」により、本市に通学する大学生等に、卒業後も本市と関わってもらえる体制を構築し、将来の関係人口創出を図る。</p>	<p>①転出超過に対する取組 ・移住支援金の補助に加え、東京都内の学生が県内に就職し、市内に移住する際の費用の補助を実施する。 ・国と連携した「若者や女性にも選ばれる地方」に向けた地域の働き方、職場改革の取組を推進する。 ・首都圏へのより移動しやすい環境整備に向けて、交通事業者に対する要望活動を実施する。</p> <p>②移住・定住に関する効果的な情報発信 ・全国規模で開催される移住関連イベントへの参画や、SNS等の活用により移住情報発信の強化を図る。 ・お試し滞在できる民間宿泊施設の拡大を図る。 ・空き家バンクの掲載数の充実とPRの強化を図る。</p> <p>③関係人口の創出及び拡大 ・地域おこし協力隊の活動内容を広く情報発信することで、新たな隊員の獲得につなげるとともに、活動先を拡充する。 ・本市に通学する大学生等に、卒業後も第2のふるさとして本市に訪れる機会を創出し、関係人口の拡大を図る。</p>
---	---	---